

国立大学法人徳島大学の平成25年度に係る業務の実績に関する評価結果

1 全体評価

徳島大学は、高度な研究活動を基盤として「進取の気風」を育む教育と地域の目線に立った社会貢献を基軸にその社会的使命の達成を目指している。第2期中期目標期間においては、「進取の気風」を育む能動的学習とキャリア教育の推進、教育の質の向上を図り、多様な個性を尊重し高度な専門的能力を培う教育環境の構築等を目標としている。

この目標達成に向けて学長のリーダーシップの下、読書レポートによる双方向型の自律的・能動的学習の推進、医学部・歯学部・薬学部における専門職連携教育（IPE）の導入、「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」の実施等、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（機能強化に向けた取組状況）

少子高齢化社会を迎える中で、大学が持てる個性や強みを発揮し、地域社会や企業等の期待に応え、世界に展開できる教育研究組織とすべく、総合科学部、工学部及び全学共通教育センターの組織見直しの検討を行うとともに、キャリア支援センター、全学教育推進機構の設置等教育研究組織の見直しを行っている。また、理事及び学部長で構成する「徳島大学ガバナンス改革検討委員会」を設置し、学長選考・業績評価、学部長の選考、教授会の役割の明確化等を検討している。

2 項目別評価

I. 業務運営・財務内容等の状況

（1）業務運営の改善及び効率化に関する目標

（①組織運営の改善、②事務等の効率化・合理化）

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 教育研究・大学運営機能の強化を図るため、教育改革推進センター、キャリア支援センター等、9つの教育研究組織について、改組・新設を行うとともに、これらの教育研究組織の見直しに合わせて、教育企画室、キャリア支援課等の事務組織を設置して体制の強化を図っている。
- 年俸制のさらなる推進を図るため、特任教員に加えて特任職員にも年俸制が適用できるよう関係規則を整備するとともに、メリハリのある年俸額に改訂し、平成25年度に新たに15名の年俸制適用職員を採用している。
- 男女共同参画の推進に向けて、研究支援員の配置、学会等との託児「あわさぼマミールーム」の運用開始や、「子育て支援室」の追加設置、県立中央病院との保育所の共同運用等の取組を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載9事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

- (①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加、②経費の抑制、
③資産の運用管理の改善)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 科学研究費助成事業の採択に向けて、例年実施している「科学研究費補助金説明会」の実施に加え、新たに「科学研究費補助金獲得セミナー」を各キャンパスで開催しているほか、「科学研究費補助金申請書ブラッシュアップ大作戦」を立ち上げ、名誉教授による申請書の査読等を行った結果、採択件数552件(対前年度比28件増)、補助金額13億6,447万円(対前年度比301万円増)となり、採択件数、金額とも法人化以降では最高となっている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

- (①評価の充実、②情報公開や情報発信等の推進)

平成25年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- スマートフォンやタブレット型多機能端末で、入学情報、図書館情報、学生生活、研究・施設等に関する情報に簡単に接続することができる「徳島大学公式アプリ」を開発し、情報発信に取り組んだ結果、開発した「徳島大学公式アプリ」は、e-とくしま推進財団表彰を受賞している。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められ、上記の状況等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

(①施設設備の整備・活用等、②安全管理、③法令遵守)

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 東南海・南海地震対策委員会、大学運営支援室及び同災害対策アドバイザーと協力・連携し、災害対策班の職員に対してのアクションマニュアルの作成等に努めるとともに、南海トラフ巨大地震等による災害等に対する防災対策を推進するため、災害対策組織、災害応急対策、災害復旧、災害予防及び災害対策マニュアルの改訂・整備と学生・職員安否確認システムの構築・テストを実施している。
- 教員等個人宛ての寄附金の個人経理への対応として、監査室にて全国の 264 研究助成団体を抽出した「寄附金・助成金マップリンク」を作成し、ウェブサイト上で随時教員に対する寄附金の受入れ状況の点検を行っている。

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載 9 事項すべてが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるほか、平成 24 年度評価において評価委員会が指摘した課題について改善に向けた取組が行われていること等を総合的に勘案したことによる。

II. 教育研究等の質の向上の状況

平成 25 年度の実績のうち、下記の事項が**注目**される。

- 医学部栄養学科、歯学部、工学部（建設工学科を除く）の新入生に対して「読書レポート」を課し、提出されたレポートに対する教員からのコメントを学生にフィードバックし、さらにそのコメントに対する学生からの意見を集めるなど、双方向型の自律的・能動的学習を推進した結果、図書館の本の貸出数の増加等図書館の利用促進にもつながっている。
- 医学部・歯学部・薬学部において、病院実習として専門職連携教育（IPE）を導入し、学部 1 年次生を対象に合同ワークショップ形式で授業科目「チーム医療入門」を実施するなど、大学入学後早い段階から多職種との連携の意識付けを行っている。
- 超高齢化社会において、福祉の知識を持った歯科衛生士のニーズが高いことから、歯学部口腔保健学科で社会福祉士に関する特別講義を実施するとともに、複数の PBL 形式の社会福祉士養成授業を実施した結果、社会福祉士国家試験では、受験者 12 名全員が合格となり、合格率は受験者数 10 名以上の大学等の中で 1 位となっている。

- 四国地区における教育、研究、地域連携の質的向上を図る「四国5大学連携による知のプラットフォーム形成事業」を実施し、イノベーション創出の拠点となる「四国産学官連携イノベーション共同推進機構」を発足するとともに、新技術説明会、シンポジウムの開催、産学連携支援マッチング情報システムの導入等を行っている。
- 農工商連携センターにて、地域産業の活性化につながる次世代育種技術の研究・開発を行うとともに、植物工場実験施設を設置し、LEDを活用した高効率な作物の栽培方法等、地域のニーズに応えた研究を行っている。
- 歯学分野における教育・研究を総合的、戦略的に支援・推進するため、口腔科学フロンティア推進室を設置するとともに、同推進室に災害歯科医療を担う人材養成のため、歯科法医学・災害歯科医療部門を設置し、歯科医師に対する災害歯科医療教育を実施している。

共同利用・共同研究拠点関係

- 疾患酵素学研究センターでは、全国の研究者コミュニティからの要望により提供したバイオリソースを用いた共同研究の成果が発表されている。また、このバイオリソースを一括管理・維持するバイオリソース部門専任の学長裁量ポストとして助教を新たに配置し、引き続き共同利用・共同研究の発展に努めている。

附属病院関係

(教育・研究面)

- 看護職のキャリアと処遇について、人事考課を昇給や配置先に反映できるよう、「評価システム」と「処遇システム」を連携させる仕組みを構築している。また、看護職のキャリアパスとして自らの獲得レベルが確認できるよう、ウェブ上に各自のキャリアパスを閲覧・登録することができるシステムを構築している。このシステムは、各自が上位のレベルを取得するためには、どのような実績や能力が必要かを確認することが可能なものとなっており、看護職員全員（看護助手を除く）が登録している。本システム導入後のアンケート調査では、約7割がキャリアパスについてわかりやすくなっていると回答し、効果が上がっている。

(診療面)

- がん診療連携センターにおいて、がんに関する最適な集学的治療をいかに計画・実践していくかを学ぶため、県内の3病院がテレビ会議システムを利用し、病院間連携による多職種参加型カンファレンス Cancer Board を毎月実施しており、平成25年度は延べ455名（対前年度108名増）が参加している。また、平成25年度からはこの取組に新たに徳島市民病院が参加し、実施体制がさらに充実している。

(運営面)

- 会計システム上の指標等を用いて継続的に病院収入と経常経費の分析を行うとともに、病院長ヒアリング等により、「手術枠の配分及び運用」「病床の配分及び運用」について見直しを行い、手術の共通枠（1枠）及び共通病床（6床）を増やすなど、効果的な増収計画を策定し、計画に沿って増収を図った結果、病院収入が対前年度比で約11億円（約5.7%）増加している。